

# 日退教 事務局だより

17-7

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

2017年10月9日

第48回衆議院議員総選挙に臨んで

## 戦争を防ごう!! 許すまい教え子の参戦!!

日本退職教職員協議会 会長 西澤 清

10月22日投開票で第48回衆議院議員総選挙が行われます。マスコミの「三極選挙」は偽りで、「戦争の道か」「平和憲法の道」かの二極選択の選挙です。日退教は、日教組と共に日政連候補者を支援してたたかいます。全国各地域で、選挙に臨む二つの道を明確にして、全力で頑張りましょう。

### 平和憲法の道を歩む 戦争の道へは行かない

立憲国家の基本は、権力が憲法を守ることです。今回の総選挙は一番にそれが問われる選挙です。その視点は、

**第1に（解釈改憲で戦争できる国に）**法解釈を閣議で勝手に変え、数の暴力で国会の手続きをも無視して成立させた集団的自衛権行使等「戦争法」を許すのか。

**第2に（情報隠ぺいで立憲主義破壊）**保管されるべき文書の隠蔽等、民主主義の基本である国民の知る権利を奪う特定秘密保護法、共謀法を許すのか。

**第3に（国民を侮った国会解散）**目の前で行われた政権の憲法違反を許すのかということです。憲法第53条「いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない」に基づき、6月29日に野党より出された臨時国会開催要求を、安倍政権は、96日間放置し、9月28日に臨時国会開会に応じた。しかし、肝心の「カケ・モリ」問題の釈明・解明どころか、所信表明・代表質問も行わずに、25日に解散を表明しました。明確な憲法違反です。この行為を許すのか。

今次総選挙の最大の課題であり、戦後日本の決算というべき憲法問題では、すでに、「戦争法」や「今次国会解散」で目の前で起こっている政権の明確な憲法違反に対して主権者の鉄槌を下すことが国民に課せられた任務です。眼前で横行している事実を許して未来で止めることはできません。

### 戦争を止めよう 教え子の参戦を防ごう

安倍首相は、解散にあたって「国難」というきわどい言葉を使いました。現在、アメリカ(トランプ)と北朝鮮との間では、激しい言葉の応酬があります。安倍政権は、東アジアの緊張を演出し、選挙

を有利にたたかおうとしています。今度の選挙では避けて通れない課題です。この問題に対処するためには、最低限次の事実を確認しなければなりません。

**第1に(終わってない朝鮮戦争)**1953年7月27日に、板門店で北朝鮮・中国軍両軍(調印者:金日成朝鮮人民軍最高司令官、彭徳懐中国人民志願軍司令官)、と国連軍・実質米軍(調印者:M.W.クラーク国際連合軍司令部総司令官。「北進統一」固執の李承晩大統領は不参加)で休戦協定が結ばれ、3年間続いた朝鮮戦争は休戦に。現在も休戦中です。

**第2に(マッカーサーが北に原爆と)**1951年4月11日にマッカーサーが解任されました。彼は、戦闘状態の解決を模索していた国連やアメリカ政府中枢の意向を無視し、シビリアンコントロールに反し、中華人民共和国国内への攻撃、蒋介石の中国国民党軍を朝鮮半島へ投入、原子爆弾の使用などを策動、トルーマンに提言しました。原子爆弾を実際に使おうとしたのです。

**第3に(日本の参戦)**1950年10月6日、占領軍であった連合軍の要請(事実上の命令)を受けて、機雷の特別掃海隊として海上保安官や、海上輸送や港湾荷役に従事する民間人など、総計で8,000人以上の日本人が国連軍の作戦に従事し、周辺海域で活動を行い、開戦からの半年間でも56名が戦死しました。また、アメリカ軍によって集められた日本人港湾労働者数千人が韓国の港で荷役作業を行ったのです。

**第4に(現在、核保有両国の対峙)**現在、対峙しているアメリカも北朝鮮も核、ミサイルの保有国だということです。力の対決での行きつく先は戦争しかありません。その際、アメリカのオフショア・バッシングという政策からは当然のことに朝鮮半島・日本列島が最大の犠牲になり、「戦争法」の下で日本も参戦することになります。

事実を事実として正しく認識し対話を進めること(六か国協議)が外交です。入り口は無条件であるべきです。これこそ戦争を防ぐ道で、協議の中で朝鮮半島の非核化、さらには日本・アメリカなどの核兵器廃止条約の批准、核なき世界への道へ進むことを求めるのが日本の道です。

## 公約の嘘を見抜く

政党の公約には、目くらましが多く、過去に掲げた事と違い、また、並べた項目の中にも矛盾する政策を平気で掲げてくるところがあります。その嘘と変節と矛盾を見抜くことが大切です。

日退教は、会員の討論を経て次のように目指す社会のイメージを決めています。

第1に 平和憲法を維持し、生活に活せる社会。

第2に 脱原発を目指し、命を大切に、環境を大事にする社会。

第3に 弱肉強食の新自由主義経済を否定し、差別をなくし、格差を拡大しない社会。

第4に 社会保障重視、所得再配分を役割とする国家、国民が豊かに暮らせる社会。

第5に 子どもが生き生きと未来を美しく描ける社会。

短い選挙期間ですが、日本の未来、私たちの生活に深くかかわる選挙です。しっかりと二極対立であることを見抜き、会員はもとより家族、知人などに呼びかけよう。